

[令和4年度長崎県景気動向調査(第3回)]

調査の時期：令和4年6月、8月、10月及び令和5年1月の年4回

第3回調査時期：令和4年10月7日～10月25日

調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)

対象先：県が指定する企業150社(回答企業79社：製造業(食品加工)15社、製造業(食品加工除く)37社、卸売業・小売業24社、宿泊業・サービス業3社)

調査対象業種：製造業(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業)
卸売業・小売業
宿泊業・サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

『コロナ禍やウクライナ情勢、円安などが影響し、石油・原材料等の価格が高騰しており、未だ経営環境は厳しく、景気持ち直しの動きは鈍い』

1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1)生産量または生産額、販売額〔全業種〕

(有効回答数：2022年7～9月期(実績)は79先、2022年10～12月期(見込み)は79先、2023年1～3月期(予想)は79先)

	増加	横這い	減少
2022年7～9月期(実績)	28 (35.4%)	34 (43.0%)	17 (21.5%)
2022年10～12月期(見込み)	22 (27.8%)	40 (50.6%)	17 (21.5%)
2023年1～3月期(予想)	19 (24.1%)	37 (46.8%)	23 (29.1%)

【2022年10～12月期の見込み】

回答企業79先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を見込む先は2022年7～9月期(実績)比6先減の22先、「横這い」を見込む先は同6先増の40先、「減少」を見込む先は2022年7～9月期(実績)と同数の17先となった。

【2023年1～3月期の予想】

回答企業79先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を予想する先は2022年7～9月期(実績)比9先減の19先、「横這い」を予想する先は同3先増の37先、「減少」を予想する先は同6先増の23先であった。

(2) 操業度〔全業種〕

(有効回答数:2022年7~9月期(実績)は76先、2022年10~12月期(見込み)は76先、
2023年1~3月期(予想)は76先)

	上昇	横這い	低下
2022年7~9月期(実績)	22 (28.9%)	37 (48.7%)	17 (22.4%)
2022年10~12月期(見込み)	18 (23.7%)	44 (57.9%)	14 (18.4%)
2023年1~3月期(予想)	17 (22.4%)	38 (50.0%)	21 (27.6%)

【2022年10~12月期の見込み】

回答企業76先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を見込む先は2022年7~9月期(実績)比4先減の18先、「横這い」を見込む先は同7先増の44先、「低下」を見込む先は同3先減の14先となった。

【2023年1~3月期の予想】

回答企業76先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を予想する先は2022年7~9月期(実績)比5先減の17先、「横這い」を予想する先は同1先増の38先、「低下」を予想する先は同4先増の21先となった。

(3) 受注動向〔製造業への質問項目〕

【受注環境】(現状の有効回答数:50先、今後の見通しの有効回答数:50先)

	好転	横這い	悪化
現状	8 (16.0%)	33 (66.0%)	9 (18.0%)
今後の見通し	5 (10.0%)	32 (64.0%)	13 (26.0%)

現状の受注環境(回答企業50先)については、「好転」と回答した先が8先、「横這い」と回答した先が33先、「悪化」と回答した先が9先となった。

今後の受注環境の見通し(回答企業50先)については、「好転」を見込む先は現状比3先減の5先、「横這い」を見込む先は現状比1先減の32先、「悪化」を見込む先は現状比4先増の13先となった。

【受注水準】(現状の有効回答数:50先、今後の見通しの有効回答数:50先)

	良好	普通	厳しい
現状	6 (12.0%)	30 (60.0%)	14 (28.0%)
今後の見通し	6 (12.0%)	32 (64.0%)	12 (24.0%)

現状の受注水準(回答企業50先)については、「良好」と回答した先が6先、「普通」と回答した先が30先、「厳しい」と回答した先が14先となった。

今後の受注水準の見通し(回答企業50先)については、「良好」を見込む先は現状と同数の6先、「普通」を見込む先は現状比2先増の32先、「厳しい」を見込む先は現状比2先減の12先となった。

【受注残高】(現状の有効回答数:50 先、今後の見通しの有効回答数:50 先)

	上昇	横這い	低下
現状	10 (20.0%)	29 (58.0%)	11 (22.0%)
今後の見通し	7 (14.0%)	29 (58.0%)	14 (28.0%)

現状の受注残高(回答企業 50 先)については、「上昇」と回答した先が 10 先、「横這い」と回答した先が 29 先、「低下」と回答した先が 11 先となった。
 今後の受注残高の見通し(回答企業 50 先)については、「上昇」を見込む先は現状比 3 先減の 7 先、「横這い」を見込む先は現状と同数の 29 先、「低下」を見込む先は現状比 3 先増の 14 先となった。

2.雇用状況

(1) 現在の過不足状況(有効回答数:87 先)

過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
2 (2.3%)	8 (9.2%)	33 (37.9%)	37 (42.5%)	7 (8.0%)

回答企業 87 先のうち、33 先が「適正」と感じており、「過剰」・「やや過剰」と回答した 10 先を上回ったが、「不足」・「やや不足」と回答した 44 先を下回る結果となった。

(2) 今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数:正社員 82 先、パート 59 先、その他 21 先、受入派遣社員等 20 先)

	増加	横這い	減少
正社員	7 (8.5%)	59 (72.0%)	16 (19.5%)
パート	3 (5.1%)	54 (91.5%)	2 (3.4%)
その他	1 (4.8%)	18 (85.7%)	2 (17.6%)
受入派遣社員等	0 (0.0%)	16 (80.0%)	4 (20.0%)

今年度中の従業員数の見通しについて、正社員は「増加」が 7 先、「横這い」が 59 先、「減少」が 16 先となった。パートは「増加」が 3 先、「横這い」が 54 先、「減少」が 2 先。その他は「増加」が 1 先、「横這い」が 18 先、「減少」が 2 先。受入派遣社員等は「増加」が 0 先、「横這い」が 16 先、「減少」が 4 先となった。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による解雇及び今後の採用予定

(有効回答数:85 先)

解雇し、採用予定なし	解雇し、採用予定あり	解雇せず、採用予定なし	解雇せず、採用予定あり
3 (3.5%)	0 (0.0%)	31 (36.5%)	51 (60.0%)

「解雇し、採用予定なし」が3先、「解雇し、採用予定あり」が0先、「解雇せず、採用予定なし」が31先、「解雇せず、採用予定あり」が51先となった。
「解雇せず、採用予定あり」が60.0%と最も多い結果となった。

(4) 1新卒者(令和5年4月採用)採用計画・内定状況(有効回答数:84 先)

採用する	採用しない
41 (48.8%)	43 (51.2%)

(複数回答、採用計画有効回答数:34 先、内定有効回答数:23 先)

採用計画数及び内定数は複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。(数値は人数)

	採用計画	内定
大学卒・大学院卒	91 (30.6%)	42 (33.1%)
高校卒	178 (59.9%)	78 (61.4%)
高専・短大卒・その他	28 (9.4%)	7 (5.5%)

来年度の新卒者採用について、回答企業84先のうち「採用する」が41先、「採用しない」が43先であった。
区分ごとの新卒者採用については、高校卒の採用計画が最も多い結果となった。

(4) 2令和6年4月新卒者採用の見通し

(有効回答数:大学・大学院卒 38 先、高校卒 47 先、高専・短大卒・その他 33 先)

	採用計画有り	採用計画なし	未定
大学卒・大学院卒	10 (26.3%)	9 (23.7%)	19 (50.0%)
高校卒	19 (40.4%)	9 (19.1%)	19 (40.4%)
高専・短大卒・その他	5 (15.2%)	9 (27.3%)	19 (57.6%)

令和6年4月の新卒者採用の見通しについて、大卒・大学院卒については回答企業 38 先のうち、「採用計画有り」が 10 先、「採用計画なし」が 9 先、「未定」が 19 先となった。高校卒については回答企業 47 先のうち、「採用計画有り」が 19 先、「採用計画なし」が 9 先、「未定」が 19 先となった。高専・短大卒・その他については回答企業 33 先のうち、「採用計画有り」が 5 先、「採用計画なし」が 9 先、「未定」が 19 先となった。

(5) 令和4年4月に採用した人材

(数値は人数)

	募集人数	新卒者採用	新卒者採用の内訳							既卒者採用	採用人数
			高校卒	専門学校卒	高専卒	短大卒	大学卒	大学院卒	左記以外		
採用者数	71	26	12	4	3	0	6	1	0	20	46

新卒者採用については「高校卒」が最も多く 12 名を採用。次いで「大学卒」が 6 名の採用となった。新卒者全体では 24 名の採用となり、既卒者は 2 名を採用している。

大学等の所在地 (複数回答、有効回答数:8 先)

(数値は人数)

大学の所在地							
長崎県内	長崎県外						海外
	九州(福岡)	九州(福岡外)	関東	関西	中国・四国	その他	
5 (33.3%)	3 (20.0%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

有効回答数 8 先のうち、「長崎県内」が 4 先(5 名)と最も多く、次いで「九州(福岡外)」4 先(4 名)、「九州(福岡)」が 3 先(3 名)、「関東」が 1 先(2 名)、「関西」が 1 先(1 名)であった。

(6) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:86先)

~80日	81~90日	91~100日	101~110日	111~120日	121日~
4 (4.7%)	7 (8.1%)	11 (12.8%)	31 (36.0%)	12 (14.0%)	21 (24.4%)

現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業 86 先のうち、7 割以上が年間休日
日数 101 日以上となった。

121 日以上と回答した 21 先は電子部品・デバイス・電子回路製造業が 7 先、輸送用機械器
具製造業が 4 先、食料品製造業が 1 先、化学工業が 1 先、プラスチック製品製造業が 1
先、非鉄金属製造業が 1 先、電気機械器具製造業が 1 先、その他の製造業が 1 先、卸売
業・小売業が 4 先であった。

80 日以下と回答した 4 先は食料品製造業、卸売業・小売業が各 2 先であった。

(7) - 1 外国人の雇用状況(有効回答数:84先)

一部複数回答があるため、合計と有効回答数は一致しません

外国人材を 雇用している	外国人材を 雇用していない	外国人材を 雇用予定である	外国人材を雇用 する予定はない
24 (28.6%)	15 (17.9%)	3 (3.6%)	43 (51.2%)

「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く 43 先、次いで「外国人材を雇用している」が
24 先、「外国人材を雇用していない」が 15 先、「外国人材を雇用予定である」が 3 先となっ
た。

(7) - 2 「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況

(複数回答、有効回答数:17先)

(数値は人数)

技能実習	特定技能	専門的・技術的分野	資格外活動	その他
75 (38.3%)	49 (25.0%)	35 (17.9%)	0 (0.0%)	37 (18.9%)

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

「外国人材を雇用している」または「雇用予定」と回答した企業 24 先のうち、17 先が在留資
格について回答。「技能実習」が 15 先で最も多く、次いで「専門的・技術的分野」7 先、「そ
の他」が 6 先、「特定技能」が 3 先となった。

3. 今年度の設備投資の計画(有効回答数:86先)

実施する	実施しない	未定
52 (60.5%)	23 (26.7%)	11 (12.8%)

今年度の設備投資は、回答のあった86先のうち52先が「実施する」と回答した。
 「実施する」と回答した52先は製造業が34先(うち食料品製造業が11先)、卸売業・小売業が15先、宿泊・サービス業が3先であった。
 「実施しない」と回答した23先は製造業が13先(うち食品加工業が5先)、卸売業・小売業が9先、宿泊業・サービス業が1先であった。

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:50先)

増加	前年度並み	減少
20 (40.0%)	23 (46.0%)	7 (14.0%)

投資総額は、回答のあった50先のうち「増加」が20先、「前年度並み」が23先、「減少」が7先であった。
 「増加」と回答した20先のうち、製造業が13先(うち食料品製造業3先)、卸売業が5先、宿泊・サービス業が2先であった。
 「減少」と回答した7先のうち製造業が5先(うち食料品製造業が2先、卸売業・小売業が2先)であった。

投資の目的(複数回答、有効回答数68先)

設備の維持・更新	新規受注・新分野進出	生産・販売能力の増強	その他
47 (69.1%)	5 (7.4%)	12 (17.6%)	4 (5.9%)

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

投資の目的は、「設備の維持・更新」が47先と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が12先、「新規受注・新分野進出」が5先、「その他」が4先となっている。
 投資の内容は、「社屋建設」、「機械設備などの更新」、「工場の増設」などであった。

4. 最近の資金調達について

(1) 金融機関からの資金調達の有無(設備資金有効回答数:78 先、運転資金有効回答数:82 先)

	ある	ない
設備資金	23 (29.5%)	55 (70.5%)
運転資金	39 (47.6%)	43 (52.4%)

【設備資金】

設備資金の調達については、回答企業 78 先のうち、「ある」は 23 先であった。内訳は製造業が 14 先(うち食料品製造業が 5 先)、卸売業・小売業が 7 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

【運転資金】

- 運転資金の調達については、回答企業 82 先のうち、「ある」は 39 先であった。内訳は製造業が 27 先(うち食料品製造業が 10 先)、卸売業・小売業が 11 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(2) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:83 先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
8 (9.6%)	48 (57.8%)	19 (22.9%)	8 (9.6%)

回答企業 83 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 8 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 48 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 19 先、「苦しくなった」と回答した企業は 8 先であった。

「苦しくなった」と回答した 8 先のうち食料品製造業が 4 先、輸送用機械器具製造業が 1 先、卸売業・小売業が 3 先であった。

(3) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 45 先、1年前比 44 先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	0 (0.0%)	42 (93.3%)	3 (6.7%)
1年前比	0 (0.0%)	41 (93.2%)	3 (6.8%)

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

回答企業 45 先のうち「緩くなった」が 0 先、「変わらない」が 42 先、「厳しくなった」が 3 先となった。「厳しくなった」と回答したのは食料品製造業が 1 先、卸売業・小売業が 1 先、宿泊・サービス業が 1 先であった。

【1年前比】

回答企業 44 先のうち「緩くなった」が 0 先、「変わらない」が 41 先、「厳しくなった」が 3 先となった。「厳しくなった」と回答したのは食料品製造業が 2 先、卸売業・小売業が 1 先であった。

短期借入の金利（有効回答数：3ヶ月前比 44 先、1 年前比 45 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	1（2.3%）	36（81.8%）	3（6.8%）	4（9.1%）
1年前比	2（4.4%）	37（82.2%）	2（4.4%）	4（8.9%）

○短期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○回答企業 44 先のうち「上昇」が 1 先、「変わらない」が 36 先、「低下」が 3 先、「借入なく不明」が 4 先となった。

「上昇」と回答したのは、宿泊・サービス業 1 先であった。

【1 年前比】

○回答企業 45 先のうち「上昇」が 2 先、「変わらない」が 37 先、「低下」は 2 先、「借入なく不明」が 4 先となった。

「上昇」と回答したのは、食料品製造業 1 先、宿泊・サービス業 1 先であった。

長期借入の金利（有効回答数：3ヶ月前比 42 先、1 年前比 41 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	2（4.8%）	33（78.6%）	2（4.8%）	5（11.9%）
1年前比	3（7.3%）	31（75.6%）	2（4.9%）	5（12.2%）

長期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

回答企業 42 先のうち「上昇」は 2 先で、卸売業・小売業が 1 先、宿泊業・サービス業が 1 先。

「変わらない」が 33 先、「低下」が 2 先、「借入なく不明」が 5 先となった。

【1 年前比】

回答企業 41 先のうち「上昇」は 3 先で、製造業が 1 先、卸売業・小売業が 1 先、宿泊業・サービス業が 1 先。

「変わらない」が 31 先、「低下」が 2 先、「借入がなく不明」が 5 先となった。

5. 石油製品価格上昇問題について

(1) 石油・原材料等の価格上昇により今後の経営にどのような影響があるか

(複数回答、有効回答数:83 先)

売上・受注減少	収益性悪化	仕入の中止・遅延	資金繰り悪化	ほとんど影響なし	その他
11 (9.9%)	56 (50.5%)	21 (18.9%)	12 (10.8%)	9 (8.1%)	2 (1.8%)

○「売上・受注減少」が 11 先、「収益性悪化」が 56 先、「仕入の中止・遅延」が 21 先、「資金繰り悪化」が 12 先、「ほとんど影響なし」が 9 先、「その他」が 2 先となった。

○「収益性悪化」が最も多い結果となり、製造業が 37 先(うち食料品製造業が 13 先)、卸売業・小売業が 15 先、宿泊業・サービス業が 4 先であった。

(2) 営業範囲について(有効回答数:84 先)

長崎県内	九州内	日本全国	海外含む
23 (27.4%)	16 (19.0%)	31 (36.9%)	14 (16.7%)

○「長崎県内」が 23 先、「九州内」が 16 先、「日本全国」が 31 先、「海外含む」が 14 先であった。

○「日本全国」が最も多く、次いで「長崎県内」、「九州内」、「海外を含む」の順。

「日本全国」の 31 先の内訳は製造業が 26 先(食料品製造業が 7 先)、卸売業・小売業が 2 先、宿泊業・サービス業が 3 先。

(3) 最近の価格高騰によるコストアップ分を価格転嫁できているか(有効回答数:82 先)

ほぼできている	一部できている	ほとんどできていない
17 (20.7%)	38 (46.3%)	27 (32.9%)

回答企業 82 先のうち、原材料価格上昇によるコストアップ分の価格転嫁が、「ほぼできている」先は 17 先、「一部できている」が 38 先、「ほとんどできていない」が 27 先となった。

「ほとんどできていない」と回答した 27 先の内訳は製造業が 18 先(うち食料品製造業が 8 先)、卸売業・小売業が 8 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(4) どのような石油製品の価格が影響を及ぼすかについて(複数回答、有効回答数:70 先)

重油	ガソリン	軽油	灯油	その他
19 (16.8%)	48 (42.5%)	25 (22.1%)	8 (7.1%)	13 (11.5%)

影響を及ぼす石油製品は、「ガソリン」が 48 先と最も多く、次いで「軽油」が 25 先、「重油」が 19 先、「灯油」が 8 先、「その他」が 13 先となった。

6. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:77 先)

円高になる方が好影響	円安になる方が好影響	変動の影響はほとんど受けない
27 (35.1%)	12 (15.6%)	38 (49.4%)

為替相場変動の経営面への影響について「円高になる方が好影響」が 27 先、「円安になる方が好影響」が 12 先、「変動の影響はほとんど受けない」が 38 先であった。

- 「円高になる方が好影響」と回答した 27 先のうち、製造業が 17 先(食料品製造業 8 先など)、卸売業・小売業が 10 先であった。

「円安になる方が好影響」と回答した 12 先は、製造業が 9 先(うち食料品製造業が 1 先)、卸売業・小売業が 2 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(2) 最近の為替相場の水準が経営に及ぼす影響について (有効回答数:67 先)

適正水準	現状よりも円安が望ましい	現状よりも円高が望ましい	その他
12 (17.9%)	9 (13.4%)	43 (64.2%)	3 (4.5%)

ドル円の為替相場の水準について「現状よりも円高が望ましい」が 43 先で最も多い結果となった。

「現状よりも円高が望ましい」と回答した 43 先のうち、製造業が 23 先(食料品製造業が 7 先など)、卸売業・小売業が 19 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

「現状よりも円安が望ましい」と回答した 9 先のうち製造業が 8 先(うち食料品製造業が 3 先)、卸売業・小売業が 1 先であった。

7. 大規模災害等に備えた具体的な危機対応策の導入状況等について

(1) 事業継続計画(BCP)を策定しているか(有効回答数:88 先)

策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない
15 (17.0%)	2 (2.3%)	20 (22.7%)	42 (47.7%)	9 (10.2%)

回答企業 88 先のうち「策定していない」が最も多く 42 先、次いで「策定を検討している」が 20 先、「策定している」が 15 先、「分からない」が 9 先、「現在、策定中」が 2 先であった。

「策定している」と回答した企業 15 先の内訳は、製造業が 13 先(うち食料品製造業が 1 先)、卸売業・小売業が 2 先であった。

「策定していない」と回答した企業 42 先の内訳は、製造業が 23 先(食料品製造業が 7 先など)、卸売業・小売業が 17 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

(2) (1)で「策定している」、「現在、策定中」を回答した事業者が、事業の継続が困難になると想定しているリスクについて(複数回答、有効回答数:18先)

自然災害	設備の故障	感染症の感染拡大	自社業務管理システムの不具合・故障
18 (26.5%)	9 (13.2%)	14 (20.6%)	6 (8.8%)
火災・爆発事故	取引先の被災、倒産	情報セキュリティ上のリスク	その他
10 (14.7%)	3 (4.4%)	8 (11.8%)	0 (0.0%)

「自然災害」が最も多く18先、次いで「感染症の感染拡大」が14先、「火災・爆発事故」が10先、「設備の故障」が9先、「情報セキュリティ上のリスク」が8先、「自社業務管理システムの不具合・故障」が6先、「取引先の被災、倒産」が3先、「その他」が0先となっている。

(3) (1)で「策定していない」を回答した事業者が、事業継続計画(BCP)を策定していない理由について(複数回答、有効回答数:44先)

策定に必要なスキル・ノウハウがない	策定する人材を確保できない	策定する時間を確保できない	策定する費用を確保できない
24 (32.9%)	12 (16.4%)	13 (17.8%)	3 (4.1%)
書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	自社のみ策定しても効果が期待できない	必要性を感じない	その他
6 (8.2%)	6 (8.2%)	7 (9.6%)	2 (2.7%)

「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多く24先、次いで「策定する時間を確保できない」が13先、「策定する人材を確保できない」が12先、「必要性を感じない」が7先、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」、「自社のみ策定しても効果が期待できない」が各6先、「策定する費用を確保できない」が3先、「その他」が2先の順であった。

8. 人材育成の取組状況について

(1) キャリアパス導入状況について(有効回答数:82 先)

導入し、評価や給与と連動している	導入しているが、評価や給与とは連動していない	今後キャリアパスを作成し、効果的な人材育成に努めたい	キャリアパス作成は検討していない
9 (11.0%)	5 (6.1%)	22 (26.8%)	46 (56.1%)

回答企業 82 先のうち 46 先が「キャリアパス作成は検討していない」と回答し、最も多かった。次いで、「今後キャリアパスを作成し、効果的な人材育成に努めたい」が 22 先、「導入し、評価や給与と連動している」が 9 先、「導入しているが、評価や給与とは連動していない」が 5 先であった。

「導入し、評価や給与と連動している」と回答した 9 先の内訳は製造業(食料品製造業を除く)が 8 先、卸売業・小売業が 1 先であった。

9. 新型コロナウイルス感染症について

(1) 前年同月を「100」とした場合の 2022 年 9 月の売上高(有効回答数:85 先)

100以上	99～90	89～70	69～50	50未満	分からない
44 (51.8%)	25 (29.4%)	10 (11.8%)	3 (3.5%)	0 (0.0%)	3 (3.5%)

回答企業 85 先のうち前年同月を「100」とした場合の今年の売上高が「100 以上」と回答した先は 44 先で5割以上を占めた。一方、「99～90」が 25 先、「89～70」が 10 先、「69～50」が 3 先、「50 未満」が 0 先、「分からない」が 3 先であった。

「100 以上」と回答した 44 先の内訳は製造業が 25 先(うち食料品製造業が 6 先)、卸売業・小売業が 15 先、宿泊業・サービス業が 4 先であった。

(2) 新型コロナウイルス感染症禍の企業活動への影響について(有効回答数:86 先)

現時点で影響が出ている	今後影響が出る可能性がある	昨年度は影響が出ていたが、現時点で影響はない	これまで影響はない
51 (59.3%)	7 (8.1%)	22 (25.6%)	6 (7.0%)

回答企業 86 先のうち「現時点で影響が出ている」と回答した先は 51 先、「今後影響が出る可能性がある」と回答した先は 7 先で、「現時点で影響が出ている」「影響が出る可能性がある」の合計は6割以上を占める。

「現時点で影響が出ている」と回答した 51 先の内訳は製造業が 34 先(うち食料品製造業が 11 先)、卸売業・小売業 15 先、宿泊業・サービス業 2 先であった。

(3) (2)で「現時点で影響が出ている」と回答した事業者の影響の種類について

(複数回答、有効回答数:54 先)

売上や受注の減少	生産の休止・縮小	商品の欠品、仕入の中止・遅延	原材料、商品、備品等の仕入価格が高騰	出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ
27 (19.6%)	5 (3.6%)	18 (13.0%)	27 (19.6%)	27 (19.6%)
従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更	従業員の採用活動の中止・延期・縮小	資金繰りの悪化	売上や受注の増加	その他
22 (15.9%)	1 (0.7%)	7 (5.1%)	3 (2.2%)	1 (0.7%)

回答企業 54 先のうち「売上や受注の減少」、「原材料、商品、備品等の仕入価格が上昇」、「出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ」が各 27 先と同数で最も多く、次いで「従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更」が 22 先、「商品の欠品、仕入の中止・遅延」が 18 先と続いている。

(4) 企業活動の影響に対して講じている対策(複数回答、有効回答数:78 先)

営業日や営業(就業)時間の変更・短縮	出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小	仕入や生産の調整、生産計画や販売計画の見直し	ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入	テレワークや時差出勤等の勤務体制の調整・変更
7 (4.1%)	31 (18.2%)	15 (8.8%)	40 (23.5%)	16 (9.4%)
従業員の削減、給与の見直し	感染対応マニュアルの整備	各種支援制度の活用、運転資金等の調達	その他	
2 (1.2%)	24 (14.1%)	32 (18.8%)	3 (1.8%)	

○回答企業 78 先のうち「ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入」が 40 先と最も多く、次いで「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」が 32 先、「出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小」が 31 先、「感染対応マニュアルの整備」が 24 先と続いている。

(5) (4)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答した事業者が、利用または利用を検討している支援制度(複数回答、有効回答数:34先)

(4)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答していない事業者も複数回答しているため、有効回答数は一致しません。

事業復活支援金	雇用調整助成金	実質無利子・無担保融資	ものづくり補助金
18 (24.3%)	18 (24.3%)	15 (20.3%)	2 (2.7%)
中小企業等 事業再構築促進事業	IT補助金	その他	
7 (9.5%)	10 (13.5%)	4 (5.4%)	

回答企業 34 先のうち「事業復活支援金」と「雇用調整助成金」が各 18 先で最も多く、次いで「実質無利子・無担保融資」が 15 先、「IT 導入補助金」が 10 先、「中小企業等事業再構築促進事業」が 7 先、「その他」が 4 先、「ものづくり補助金」が 2 先と続いている。

(6) 雇用調整助成金の特例措置が終了した場合の対応(有効回答数 72 先)

影響は無い	時短勤務	従業員解雇	賃金引下げ	その他
64 (88.9%)	2 (2.8%)	4 (5.6%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)

回答企業 72 先のうち、「影響は無い」が 64 先で最も多く 8 割以上を占めた。一方で「時短勤務」2 先、「従業員解雇」4 先、「その他」2 先。「賃金引下げ」はなかった。

(7) コロナ禍の企業活動において求める県に求める支援策

宴席にどんどん出席して自製を外して欲しい。(食料品製造業)
 コロナ発生状況を町村別に知らせて欲しい。(食料品製造業)
 零細事業への運転資金の有利な政策。(食料品製造業)
 ワクチン接種や給付金などコロナ対策で頑張っていると思う。コロナの影響が鎮静化することを願うばかり。(印刷・同関連業)
 公共事業を増やして頂きたい。(窯業・土石製品製造業)
 マスク着用の緩和の奨励、濃厚接触者自宅待機の期間緩和(非鉄金属製造業)
 リモートワークや WEB 会議に関する経費に対する支援等(機材購入など(電子部品・デバイス・電子回路製造業))
 助成金等による支援を検討してほしい(電気機械器具製造業)
 地域の感染拡大を少しでも抑えていただきたい。(輸送用機械器具製造業)

無料検査の延長など体制整備、維持（輸送用機械器具製造業）
助成金の拡充（その他の製造業）
業種を問わない売上金額や納税額などに応じた支援（卸売業・小売業）
特に中小企業の現状や課題は多岐にわたっており、支援についても一律にはできないことが多い。そのため、「with コロナの職場環境改善」や「with コロナの生活性向上」「DX 対応の社員教育」などいくつかのテーマ（分野）を設けて、企業独自の企画案により採択・支援するプロポーザル型支援金などがあれば良いと思う。（卸売業・小売業）
補助金の拡充や各種クーポンの企画（卸売業・小売業）
ドル建ての時に優遇制度があると助かる。（卸売業・小売業）
行動制限については内容を早めに具体的に通知して欲しい（卸売業・小売業）
売上低下時の支援金、助成金をこれからもお願いしたい。（観光関連サービス業）
エネルギー対策として冷房関係の再整備（前回間に合わない）、雇用対策として外国人労働者受け入れに関する補助制度（本国 日本までの交通費補助など）（観光関連サービス業）

10．今年の貴社及び業界の景気の動向全般

電力料金の上昇の影響は製造業に対するダメージは計り知れない。対策を検討して頂きたい。（食料品製造業）
コロナ・価格高騰の影響がどこまで広がるか先行き不透明である。（食料品製造業）
冷凍冷蔵倉庫業の為、大きな差はない。今まではコロナ禍が長く続き旅行や食事も制限していたため、その影響で魚が売れず保管が増えたのかもしれない。今後旅行支援が始まり、入国制限も緩和となればどうなるか心配ではある。（食料品製造業）
大手に独占されない独自の商策につきる。（食料品製造業）
原料コスト UP で価格転嫁できていない分の利益性が下がる。（飲料・たばこ・飼料製造業）
公共事業が増加しない限り、景気の上昇はない。（窯業・土石製品製造業）
受注等不確定な要素が多いため先行き不透明。（非鉄金属製造業）
造船業界メインの会社であるが、2023 年は低迷、2024 年から回復の兆しありと考えている。（非鉄金属製造業）
当社製品を使用する主要マーケットが半導体業界であり、現在も半導体製品の不足状態は続いており受注も増加傾向であり、生産増加対応に注力していく。（非鉄金属製造業）

脱炭素化が進むことで主力事業の一つである、火力発電関係に伴う工事が減少しているため、事業維持が厳しくなっている。（非鉄金属製造業）

部材の価格高騰、調達難が引き続き経営にマイナスの影響を及ぼしている。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）

若干ではあるが造船所の受注は増えている。しかしながら、鋼材費が2020年より2倍になっており、厳しい状況である。船価を簡単に上げることが出来ないため、当社の受注価格への影響が懸念される。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）

コロナの影響による受注減は回復傾向にある。収益面においては原材料高騰の影響が継続すると思われる。（電気機械器具製造業）

2022年度下期香焼工場取得完了予定。（輸送用機械器具製造業）

三菱重工（株）の手持ち工事が減少している状況であり、県外や他業態に目を向ける営業活動を行っていく。（輸送用機械器具製造業）

米軍・自衛隊艦船の修理予定が少なく売上減となる見込み。（輸送用機械器具製造業）

資材等の高騰で船価がアップしており、発注者（船主）の新船建造マインドの低下、それに起因する受注環境悪化の懸念。（輸送用機械器具製造業）

with コロナを見据えた企業活動、消費活動が復活してきているが、コロナ前とは顧客が商品やサービスに求めるものが違ってきており、その要求に適切に対応する事が必要である。また、SDGsの推進により、サステナビリティを意識した消費者のニーズを捉えられるよう、分析を行いたい。（卸売業・小売業）

コロナ禍の完全終息は考えにくく、今後もコロナとの共生を前提に集客催事も感染症対策を万全に行い、積極的に実施する。同時にECの拡大やサテライト店の強化を図り、本店のみに頼らない販売戦略を行う。（卸売業・小売業）

食料品の値上げにより、消費者の節約志向が拡大し、食料品の販売数量が大幅に落ち込むのではないかと。物流経費（燃料費・光熱費）の増大で収益の大幅な悪化が考えられる。（卸売業・小売業）

当社業界は当面、増収減益が続くと予想（卸売業・小売業）

業績の見通し：上向き（卸売業・小売業）

どんどん悪くなっていく。市場規模の縮小により淘汰される。（卸売業・小売業）

国の政策で旅行等の渡航自粛・国内での外出自粛が無くなり、現在全国旅行支援の影響はとても大きく、コロナ禍前の売上の9割回復した。しかし、円安のため中国工場が主になるためドル建てに加えて、ロシアとウクライナの戦争等で原油原材料、中国では人件費の影響もあり、仕入商品（スーツケース）の値上げも大きな不利益となっている。そのため販売商品の価格を上げているが売上の落ち込みにならない様、販売戦略に力を入れている。（卸売業・小売業）

前期（9月決算）よりは今期の見込みはある。（卸売業・小売業）

住宅建築の減少の動向があり、今後の業績は減少すると思われる。（卸売業・小売業）

2023年以降はアメリカのリセッション懸念、英国の不景気・信用不安・戦禍等あり。楽観を許さない国際情勢を背景に国内景気も不安定となるとみている。取引先動向、為替、エネルギー価格を注視しながら、長期・短期の予測を立て時には見直しながら対応する。（卸売業・小売業）

現状コロナ前の状況には回復していないが徐々に回復の傾向にある。（観光関連サービス業）

物価上昇が厳しい（観光関連サービス業）

全国旅行支援などが終了後の対策、コロナ禍前への移行、人材に関する様々な対策が急務。（観光関連サービス業）